

東アジア投資フォーラム

山東省 威海市 (Weihai, Shandong, China)

東アジア地域協力推進における重要な民間の役割

株式会社東京三菱銀行 相談役

日本国際貿易促進協会 副会長

団長 高垣 佑

2005年7月2日

本年7月、中国外交学院、国家開発銀行、山東省人民政府の主催で山東省威海市において東亜投資論壇が開催され、日本からは日本国際貿易促進協会が代表団を派遣し、後援を行った。

1. 挨拶

尊敬する顧秀蓮人代常委副委員長閣下をはじめ、主催国中国を代表する皆様、東アジア各国及び国際機関代表の皆様、ご出席の皆様、本日は「東アジア投資フォーラム」で皆様にお話をさせていただく機会を賜り大変光栄に思います。

2. 東アジア地域協力の進展

今年2005年は、東アジアの地域協力あるいは統合の長い歴史において、重要な節目の年になると思います。東アジア各国の首脳が本年12月にマレーシアで会合し、東アジアサミットが共同体の創設という長期的な展望を視野に入れた論議を行う予定になっているからです。

東アジア地域の首脳が「ASEAN+3(日中韓)」というフォーラムの下で初めて会合を持ったのは1997年12月でした。当時はまさに東アジアに金融危機が吹き荒れており、数多くの国で金融システムや企業が破綻する中での会合でしたから、各国首脳は深刻な金融危機に対処する地域協力体制の重要性を強く認識しました。しかし、当時はまだ地域協力へ向けた各国の足並みが必ずしもそろわず「機熟さず」の状況にあったようです。

しかし、その後の政府レベルでの地域協力へ向けた動きは目覚ましい進展を見せました。首脳会合は途切れることなく毎年開催され、さらに首脳会合に加えてさまざまな分野ごとに大臣レベルの会合も頻繁に開催されるようになりました。

そしてアセアン+3首脳会合の9年目に当たる今年12月には将来の共同体設立をも視野に入れた「東アジアサミット」として新たな段階へ展開することになったのです。

3. 経済、政治両面における健全な協力関係の発展が必要

日本国際貿易促進協会は民間の立場から、50年余に亘り日本と中国の経済協力をはじめアジア諸国との友好的な経済貿易投資協力を促進してきました。

東アジア域内協力は各国政府と民間共同の努力により、良好な方向に進んできましたが、今年に入り、日中両国間と日韓両国間で政治、外交関係の摩擦が拡大し、国民感情の問題まで波及してしまいました。

日本国際貿易促進協会も日本の財界人の一人としての私も、日中、日韓関係の悪化と対立は当事各国にとっても各国国民にとっても何ら利益になるものでなく、又、東アジア地域協力の発展にとっても憂慮すべき事態であると考えます。この事態を重視し、日本国際貿易促進協会は今年3月の総会では日中経済投資協力の一層の拡大促進、日中両国の政治関係の改善促進、東アジア地域協力の事業方針を再確認しました。

この方針を実行するため、日本国内で各友好団体と共に関係各方面への要請活動を続けてきました。

4月に起きた北京や上海その他の都市における反日デモは、幸い比較的短時日のうちに収束されました。なぜそれが可能であったのでしょうか。2つの要因が考えられます。一つは、両国政府は当初はそれぞれの立場から激しいやり取りもありましたが程なく冷静な対応へ転じました。両国政府は明らかにこれ以上関係悪化をエスカレートさせてはならないとの判断から、周到な配慮が行われ、敏速な行動がとられたと思われまふ。第2にここまで進んだ経済の相互依存関係を破壊してはならないとの考えが両国の企業経営者や民間有識者から数多く発せられ、これが事態の悪化を食い止めるブレーキの役割を果たしたと思います。現在の両国関係を「パイプがきれた関係」と評する人がいますが賛成できません。両国間の底流には関係を損なってはいけないという健全な良識が存在していると思います。この両国間の良識の存在は今後の日中関係を考える上で見失ってはならない重要な要素であり、大切に発展させる必要があると考えまふ。

しかし、率直に言って両国政府間には『靖国神社』、『歴史教科書』、『領土問題』など困難な問題があります。いずれの問題も短期間での解決は難しいと思いまふ。大切なことはいかなる出来事に対しても冷静に対話を続けることができる体制をはぐくみ育てることでしょう。私共日本の民間として努力すべきことは

中国・韓国各界とのビジネス取引を含む日ごろの緊密な交流を通じて相互の信頼関係を構築する努力を不断に継続していくことだと思います。

以上、私は日中の友好関係の確立が東アジア共同体への円滑な推進のためにも望ましいとの考えから、日中関係について述べさせて頂きましたが、ここからは東アジアの地域協力を焦点を絞ります。

4. 民間シンクタンクによる地域共同体論議

これまで政府当局が中心となって推進してきました東アジア地域協力を、民間シンクタンクを含む組織的な対応が始まりました。中国政府の支援を得て「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」(NEAT, Network of East Asia Think-tanks)が組成され、2003年10月北京で第一回会合がもたれました。そして昨年バンコック会議を経て今年8月には第3回会合が東京で行われる予定です。

私は、地域内のシンクタンクが東アジア共同体創設のために政治、経済、文化、社会、平和、安全保障とあらゆる分野につき幅広く論じ、その結果を公表していくことは地域の統合を進める上で大変重要だと考えます。その理由は、地域協力の推進を政府レベルに留めることなく、シンクタンクを通じて広く国民レベルへと理解と支持が広がり、連帯感を強めていくことが不可欠だからです。

5. 東アジア地域協力の特徴

東アジア地域経済圏は、90年代以降域内の貿易と投資が緊密化し、制度的な枠組みに依存することなく、緊密な経済の相互依存関係が構築されてきたことを特徴としています。

この点は制度的な枠組みの構築を先行させその下で経済の統合を進めたEUの歴史と大きく異なります。また政治経済宗教等で近似性が強いヨーロッパと異なり東アジア各国は政治体制、経済の発展段階、所得水準、文化、宗教等の面で大きく異なるため地域統合は困難であるとしばしば指摘されます。私は、東アジア共同体を推進するプロセスはEUが辿ったそれとは大きく異なると考えます。それでは東アジアがたどる地域統合へ向けた道筋はどのようなものでしょうか。2001年に韓国の金大中大統領の提案により組成された East Asia Vision Group の報告書は東アジア共同体が目指す目標として（1）地域平和 (regional peace) , （2）相互繁栄 (common prosperity)、（3）人権擁護の進展 (human progress) をあげました。同報告書はアジア通貨基金 (AMF) や東アジア自由貿易地域の創設など経済統合に関しては具体的に提案をしているの

に対し、安全保障や人権に関してはごく簡単な記述にとどめています。

6. 経済の緊密化と政策協調が地域統合への基礎を提供

本年末のマレーシアでのサミットで論じられる共同体に関するアジェンダはまだ公表されていませんが、おそらく Vision Group が打ち出した3つの柱を議題に掲げ、討議されることになると思われます。政治や人権なканずく安全保障に関しては各国が持つ価値や理念の違いが大きく、また2国間の関係の濃淡の違いから一本調子での進展を期待することは出来ません。

これに対して経済面での協力は、既に過去8年に及ぶメンバー政府の努力により制度化もかなり進展し方向性が明確になりつつあります。これを3つの分野で見てください。

第一に貿易投資面では、域内各国は2国間自由貿易協定（FTA）或いは経済連携協定（EPA）の締結に向けて努力を重ねています。アセアンとのFTA交渉では韓国が2009年、中国が2010年、日本が2012年を目指して交渉中です。数年後にはFTAネットワークが形成されやがて東アジア自由貿易圏が成立すると考えられます。

第二に地域の金融協力では、チェンマイ・イニシアティブ（CMI）および各国の債券市場育成 Asian Bond Market Initiative（ABMI）が鋭意進められてきました。5月に開催されたアセアン+3財務大臣会議ではCMIをさらに量的にも質的にも発展させることで合意が得られました。さらに将来的には2国間スワップ協定を多国間取決めへ改善する方向で検討する方針が打ち出されています。

第三に通貨為替面では地域通貨の安定と価値の維持のために必要な通貨バスケット制の導入や、地域の貿易や投資を促進し経済を安定させるために必要な域内通貨の安定のための地域通貨取決めが必要とされるでしょう。

このように貿易、金融、通貨面で地域の統合を制度的に進めていく過程で域内各国によるマクロ経済政策協調は不可欠となってきます。地域の経済の統合へ向けて当面最もチャレンジングな点は、アセアン+3各国政府が地域における情報交換や政策協議を通じて政策協調について合意できるか、できるとすればどのようなタイミングとなるかです。域内におけるサーベイランスメカニズムが構築され、対話を通じて相互に peer pressure が機能する仕組みが確立できれば、各国間の信頼関係が醸成され共同体へ向けた力強い一歩となると考えま

す。

7. 結論

東アジア共同体の創設はおそらく数十年にわたる幾世代にもまたがる世紀のプロジェクトです。そのような長い過程をたどる上で東アジアにおける地域協力の特徴は、経済面での統合が先行するであろうと考えられることです。自由貿易地域の創設へ向けた動き、チェンマイ・イニシアティブなどの金融協力の制度的深化、通貨や為替に関する活発な論議を見る限り、東アジアにおいては経済面での協力関係が政治や安全保障面での統合に先行する地域的な特徴があるように思えます。経済面での地域協力は地域経済の成長を促し、中産階級を増加させ、人々の生活水準の向上を促進します。地域の人々がこのような認識を持つことによって経済的な統合が進展すれば、政治、社会、文化面での統合を促進する力となります。

最後に、今後も幅広く、奥深い対話と具体的な行動を伴った経済面での域内協力関係を東アジア各国の政府と民間企業が共同で積み上げていくことが重要であり、そのために私と日本国際貿易促進協会は、一層努力することをもう一度申し上げます。

ご静聴ありがとうございました。